事業番号

105

平成24年度事業評価シート (平成23年度事業の評価)

1. 事業の概要

事業名	高機能	通信指令整備	睛事業(消防通信指	旨 令装置)	担当課	警防課	
事業期間	開始年度	年度 ~	~ 終	了予定年度	年度	担当係	指令係	
	めざすまちの姿	3 安全で安心し	して暮ら1	せるまち				
	目標 ④ 消防・救急体制を整える							
総合計画	成果指標	高機能通信指令	法置の	更新整備 		間目標 (H26)	·完了 最終目標 ····································	
予算区分	一般会計 9	款 消防費	1項	消防費	6 目 常	備消防費		
了异 达 万	細事業 222 消防通信費(通信指令装置整備事業)							
位置づけ	関連計画							
	根拠法令			消防組織法、	消防法、消防ス	つの整備指針		
実施主体	■市	• □国] 県 ・	□ その他	1		
実施方法	■ 市か	「直接実施・運営	□ 一部	3又は全部委託	□ 指定管	里 口 その)他(
対象(誰のため)	■ 全市	市民 □ 特定の	市民]特定の団体	□ その他	ı		
事業の目的 (何のため)	119番通報の受付、出動隊管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達							
内容(概要)	 ・通信指令装置の適切な維持管理(住基データの更新、電話回線テスト、委託による保守点検の実施等) ・通信指令装置の更新準備 ・通信指令装置の運用(緊急通報等の対応と消防車両等の出動指令業務等) ・平歳23年度通信指令装置の保守点検を年4回実施する。 							
これまでの改善・見直しの状況	であった。しかし、 ・通信指令装置は	現在において実現の	D目途がた まに経過して	っていないため、i ており、故障回数が	通信指令装置の更 が増加傾向にあり	新が必要不可な	置は浜松市に集約される予定 欠の状況になっている。 部品の調達が非常に困難に	

 2. コスト
 (単位:千円)

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費		
=	事業費	予算	8,293	8,992	10,334	(内訳)		
=	月 未刊	決算	8,025	8,054	\rightarrow	物件費(旅費、消耗品費、委託料) 8,054		
財源内訳	国庫	支出金						
	県支出金							
	地	方債						
	そ	の他						
	一舟	段財源						
	職員人件費		27,205	29,873	30,471	人工 4 人		

3. 事業の評価

事業の実施状況

争习	事業の実施状況									
	内容		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率		
活動指標	通信指令装置の運用(緊急通報受付 と出動指令の運用)			目標	随時	随時				
			Ш	実績	受付2345 指令2226	受付2399 指令2247		100%		
	汤信比 <u>会</u> 妆罢 <i>0</i>	の回線試験の実施		目標	毎日	毎日				
	通信指令装置の回線試験の実施		亘	実績	20044	19986		100%		
	地図検索システムの更新		 件	目標	随時	随時				
			П	実績	4975	4905		100%		
	平成23度 活動内容	・通信指令装置を適正に管理することが、確実な緊急通報の受付と適切な出動指令の運用につながる。 ・地図検索システムのデータを随時更新することにより、迅速な災害住所の検索が可能となる。 ・緊急通報の内容を確実に把握し、必要な消防隊等に迅速な出動させることが災害の防除、軽減につながる。								
実績・改善	課題・問題点となった事項	 ・現在使用している消防通信指令施設は耐用年数を大幅に超過し、導入から12年経過している。最近、不具合が増加傾向にあり、部品調達や修理が困難になりつつある。 ・消防通信指令施設の更新 ・119番受付の情報収集を確実にする。 								
	どう対処したか	 ・消防広域化等の状況により共同運用の可能性が考慮されたため、保守点検等を実施して通信指令装置が運用できるよう維持管理を行った。 ・平成23年度に消防広域化について進展がなかったため、早急な消防通信指令施設の更新が必要となっているが、新規設置場所の検討が必要である。 ・通信受信時、電話局表示盤で入電局を確認するとともに、地図検索画面で災害住所付近の目標物を通報者に確認する。指令放送前に車両選択を確認する。 								
	改善点						効果額 H24-H23 (千円)			
	事業目的の 達成状況	住民からの119番通報受信に不具合は発生しなかった。耐用年数を超えている指令装置の更新の準備を開始した。								
自己評価	※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	・緊急通報の覚知が確実にできず、非効率になる。								
		・災害住所等の把握・確認作業が遅延する。								
		・適切な指令業務が行えず消防隊等に出動が遅延し、市民の生命・身体・財産に影響する。								
	判定	A 継続		より	 一層の充実を図り実施	事業主体	市			
	判定理由	市民生活の安全・安心を確保する上で消防業務は必要不可欠であり、その中でも的確な初動体制の確立のために非常に重要な施設であるため。								
		・通信指令装置を更新する。								
	今後の方向性									